

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
施策の目的	高校生や県内外に進学した学生に、県内産業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(県内高校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保育成コーディネーターを配置(東部4名、西部3名)し、高校が行う企業ガイダンスや企業見学ツアーの実施の支援、生徒が県内企業を学ぶセミナーを実施するなど、高校のキャリア教育と連携して生徒の県内企業への理解を進めている。R2年度はコロナ禍において県内就職率78.3%と近年で最高となったが、依然、工業系学科の県内就職率は低い。 <p>②(県内外の大学等からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内に人材確保育成コーディネーター(3名)、R元年度からは県外に学生就職アドバイザー(大阪1名、広島1名)を配置した。低学年時から県内就職の意識付けを図るため、企業と学生との交流会や企業見学ツアー、学生との個別相談などを実施、県外からのインターンシップや就職活動に係る交通費助成も行っている。 また、ジョブカフェしまね(ふるさと島根定住財団)と連携し企業の情報発信、採用活動や学生の就職活動の支援も行っているが、近年の県外四年制大学の島根県出身者の県内就職率は28%前後で横ばい。 <p>なお、R元、2年度の県内大学等の県内就職率は、島根県立大学の短期大学部の再編縮小の影響などにより、29.4%、32.7%とH30年度(35.5%)と比べ大きく低下している。</p> <p>③(県内私立高校、専修学校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立高校、専修学校の魅力化事業、県内就職を支援しているが、近年の県内就職率は私立高校が75%前後で横ばい、専修学校は下降傾向にある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保育成コーディネーターを増員し高校別の取組や県立大学の新設の四年制学部の就活生への対応を強化、アプリの活用、女子の視点での企業情報の発信など
今後の取組 の方向性	<p>①(コロナ禍における対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でオンラインの有効性が確認されたことから、合同企業説明会などは対面とオンラインを効果的に組み合わせて実施する。 <p>②(県内高校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める。 <p>③(県内外の大学等からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就活生の多くは「ちょっとした」きっかけで就職地が決まる「浮動」層と考えられることから、今後は、この層をターゲットに、企業選択における男女で異なる優先項目やアプローチ方法を踏まえ、効果的な施策を検討し展開していく。 県内外の学生に情報を確実に届けるため、アプリや大手就活サイトの活用、保護者向けの情報発信や就活セミナーの開催、女子の視点での企業情報の発信などの取組を強化、また、企業が行う情報発信の改善「採用ブランディング」の取組を支援する。 県外の学生に対しては、学生就職アドバイザーが低学年時からの学生相談を強化する。 <p>④(県内私立高校、専修学校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き私立高校、専修学校の取組を支援し、県内就職を進めていく。

事務事業の一覧

施策の名称	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
-------	---------------------

No.	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	若年者県内就職促進事業	・高校生及び大学生等	・県内企業への就職を促進する。	270193	316035	雇用政策課
2	私立学校生徒確保事業	私立学校・学校法人	県内私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	266244	106710	総務部総務課
3	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める	1562055	1524568	総務部総務課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職を促進する。		うち一般財源 (千円)	270,193
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に対しては、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、大阪と広島に配置した学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会や相談会を実施 ・ 女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施 ・ アプリを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信、大手就活サイト内に島根県ポータルページの開設等を実施 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校や地域の実情に応じた対策を進めるため、高校別に県内就職を進めるための計画を策定しきめ細かく対応 ・ 進学した学生に確実に情報を届けるため、LINEを活用した新たな情報発信手法を構築 ・ 女子学生の視点での企業情報の発信「しまねジョブガール」や企業交流会等を実施 				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
	実績値	75.0	78.3						
	達成率	—	103.1	—	—	—	—		
2 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	76.8	76.0						
	達成率	—	76.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の採用計画人数の充足率 H29 72.2%、H30 75.4%、R1 76.8%、R2 76.0% ・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率 H29 29.5%、H30 28.1%、R1 26.6%、R2 27.9% ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽) H30 35.9%、R1 30.6%、R2 33.9% ・ 県内大学等の県内就職率 H30 35.5%、R1 29.4%、R2 32.7% ・ しまね学生登録の登録率 H29 78.3%、H30 77.4%、R1 83.3%、R2 81.5% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の県内就職促進事業 新型コロナの影響で、企業交流会等の中止もあったが、実施数、参加者数は増加 R元 23校2,714名→R2 24校4,204名 ・ 大学生等の県内就職促進事業 新型コロナの影響で、企業交流会等の中止が多かったが、オンラインでの代替開催や学生からの個別相談にシフトして対応(県内) R元 1,090名→R2 508名(うちオンライン17名)、(県外) R元 16校 221名→R2 12校 177名(うちオンライン90名)(学生就職アドバイザーへの個別相談件数) R2 大阪事務所61件、広島事務所1,268件 ・ 新型コロナの影響で、R2春の国主催の合同企業説明会が中止となったが、県がオンラインで代替開催(視聴回数2.3万回) 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(14歳～24歳)は、男女とも同程度の社会減が発生 ・ 就職を理由とする人口増減(18歳～19歳)は男性の社会減が多いが、(20歳～24歳)は女性の社会減が多い
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっておらず、県内企業に対する理解が不足 ・ 全国的に企業の採用スケジュールが年々早期化する中、県内企業は従前のままで出遅れている
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学は、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学は、大阪・広島に配置している学生就職アドバイザーを中心に学生相談を強化、企業との交流会などを実施する ・ 女子学生「しまねジョブガール」が女子の視点で企業情報を発信、企業の情報発信の改善(採用ブランディング)を支援する ・ アプリや大手就活サイトを活用した企業情報の発信、保護者向けの情報発信や就活セミナーを実施する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、関係機関で連携して対応する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校生徒確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		266,244	106,710
今年度の取組内容	<p>○島根県公・私立高等学校教育連絡協議会の開催：公・私立の教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図るため、協議会を開催する。</p> <p>○高校等生徒授業料減免事業補助金：保護者の負担軽減を支援するため、高等学校等を設置する学校法人に対して、学校法人が所得基準等に応じて行う授業料減免事業経費の助成を行う。</p> <p>○島根県私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業：私立高等学校が魅力と特色ある学校づくりを進めるため、高等学校を設置する学校法人に対して、魅力づくりに要する経費を助成する。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立中学校・高等学校における学習指導要領適合率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	私立高等学校生・私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		71.0	73.0	75.0	77.0	79.0	%	単年度値
		実績値	63.9	66.0						
		達成率	—	93.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移 H28:74.3%(254/342) H29:76.0%(273/359) H30:77.7%(244/314) R1:70.2%(254/362) R2:74.8%(225/301) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.8%(563/807) H29:63.3%(501/792) H30:65.8%(493/749) R1:60.7%(432/712) R2:62.0%(413/666)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業料減免事業により、さまざまな理由により生活に困窮している低所得世帯の高等学校進学希望者に対して、就学を援助することができた。 県内の公私立高等学校教育の諸問題について協議し、相互の連絡を図り、県内学校教育の振興に資することができた。 県内私立高等学校等における部活動等の施設、設備整備に対して補助を行うことにより、全国レベルでの活躍を通じて各学校の知名度を上げるとともに、各学校の魅力、特色づくりを進めることができた。 新型コロナウイルス感染症対策経費に係る助成を行い、感染症防止対策として、校舎・寮の通信環境等の整備や、トイレ・空調・網戸等の改修を行うことができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校は、県内のみならず県外からの生徒の獲得にも大きく寄与しているが、入学希望者の総数が長期的に減少することが見込まれ、私立学校の魅力や特色につながる教育環境の維持・向上が困難になる。 年収目安が590万円未満世帯は授業料負担の軽減が図られているが、590万円以上～910万円未満世帯は授業料負担が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 入学希望者を増やすためには私立学校の魅力と特色ある学校づくりが重要となるが、さらに進める上で必要となる人的・物的・金銭的余裕が各学校とも不足している。 少子化により、生徒確保が困難となっている。 私立高等学校については、授業料負担が公立高等学校と比較して依然として大きいことも、入学希望者の減少の背景にあると考えられる。 国の制度上、年収目安590万円未満世帯と590万円以上世帯で、授業料負担の格差が生じている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校が取り組む魅力と特色ある学校づくりや、県外生徒を含む生徒確保活動を実施できるよう財政的に支援していくとともに、高等学校については教育委員会と協議を行い学校教育の振興を図る。 授業料負担軽減制度については、令和2年4月より年収目安590万円以上～910万円未満世帯への支援を行っているが、依然として公私間格差、年収による授業料負担の格差は大きいことから、格差が一層縮まるよう国への要望を継続するとともに、引き続き検討を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,562,055	1,524,568
			うち一般財源 (千円)	1,328,456	1,302,039
今年度の取組内容	○私立学校振興費補助金・教育活動費補助金:私学の経営の安定を図るため、幼稚園、中学校、高等学校及び専修学校の私立学校を設置する者に対して、私立学校の経常的経費を助成する。 ○日本私立学校振興・共済事業団事務の受託:事業団が行う融資・共済制度を私立学校が迅速・円滑に利用できるよう、事務の委嘱を受託・遂行する。 ○島根県私学教育振興会補助金・退職金給付事業補助金・日本私立学校振興・共済事業団補助金:私立学校を束ねる振興会の事業促進と運営の安定、退職金制度・共済制度の加入促進と運営の安定を確保するため、各種経費・掛金を助成する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度値
		実績値	70.2	74.8						
		達成率	—	95.9	—	—	—	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	60.7	62.0						
		達成率	—	91.2	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職率の推移 H28:74.3%(254/342) H29:76.0%(273/359) H30:77.7%(244/314) R1:70.2%(254/362) R2:74.8%(225/301) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.8%(563/807) H29:63.3%(501/792) H30:65.8%(493/749) R1:60.7%(432/712) R2:62.0%(413/666) 私立高等学校の生徒数の推移 H28:4,216人 H29:4,159人 H30:4,029人 R1:3,951人 R2:3,877人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 公教育の一翼を担う私立学校の運営費充実に係る助成を行うことにより、保護者の学費負担の軽減、教育環境・教育水準の維持向上、学校経営の安定化を図ることができたほか、私立学校による地方創生に向けた取り組みを促すと同時に、学校経営の安定化に資することができた。 島根県私学教育振興会の研修事業や広報事業等の助成を行い、県内の私学教育の振興を図ることができた。 私学退職金制度の資金負担の一部の助成、私立学校共済の長期掛金の助成、日本私立学校振興・共済事業団事務の受託などにより、私立学校の負担軽減と運営の安定を確保することができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校は、高校進学を選択肢の一つであるとともに、卒業後の県内就職の面でも大きな役割を期待されているが、その経営環境は、今後、厳しくなることが予想され、存続が危ぶまれている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 少子化の影響により、生徒数が減少している。 県外生徒受け入れのための環境整備など、学校経営に必要な経費が増加している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の教育環境や教育水準の維持向上を目的に私立学校振興費補助金などの必要な支援を実施する。 生徒数が減少する中、地方創生の目的達成(県外生徒確保や県内就職率の向上等)を推進するため、経費面での支援を行い、私立学校の取組を促し、学校法人の経営の安定化を図る。 各学校の経営状況を踏まえた、財政支援が必要。